

平成26年3月期(2013年度)
中間決算 説明資料
＜概要＞

2013年11月14日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ 貸出金・国内預貸金利回差	P.3
◆ 非金利収支	P.4
◆ 財務の健全性	P.5
◆ 自己資本	P.6
◆ 2013年度計画	P.7
◆ (参考)連単差	P.8

- ・2013年7月1日に旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が合併し、旧みずほコーポレート銀行を存続会社とした、新銀行(みずほ銀行)が発足しております。
- ・本資料における、2013年度中間期のみずほ銀行(「銀」)の計数は、合併前の旧みずほ銀行第1四半期を含んでおります。尚、過去計数は、旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行の単純合算です。
- ・「銀・信」(2行合算)の計数は、みずほ銀行とみずほ信託銀行の2銀行単体の単純合算です。
- ・「銀・信・証」の「証」(みずほ証券)の計数は、みずほ証券の連結計数を示しております。

収益の状況

連結

(億円)

	2013年度	
	中間期	前年同期比
連結粗利益	10,429	△ 610
連結業務純益^{*1}	4,186	△ 807
与信関係費用	770	+710
株式等関係損益	390	+2,666
経常利益	5,673	+2,816
中間純利益	4,297	+2,454

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

連結業務純益

- 連結業務純益は4,186億円と、当初年度計画に対して51%の順調な進捗
- 「銀・信」(2行合算)の顧客部門収益、「証」(みずほ証券)の純営業収益は、前年同期比で大幅に増加
 - ・ 「銀・信」(2行合算)の業務粗利益は、前年同期比951億円減少
 - ✓顧客部門は、国内が非金利収支の伸びを主因に、海外がアジアを中心に増加し、全体で752億円の増加
 - ✓市場部門等は1,703億円の減少
 - ・ 「証」(みずほ証券)の純営業収益は、株式委託手数料や投信手数料の増加等により前年同期比370億円の増加
 - ・ 「銀・信」(2行合算)の経費は70億円増加するも、円安影響を除けば前年同期比減少

銀・信・証

銀・信

(億円、2行合算)

	2013年度	
	中間期	前年同期比
業務粗利益	7,850	△ 951
顧客部門	6,551	+752
市場部門等	1,299	△ 1,703
経費(除く臨時処理分)	△ 4,237	△ 70
実質業務純益	3,612	△ 1,021
与信関係費用	791	+783
株式等関係損益	272	+3,017
経常利益	4,658	+3,077
中間純利益	3,717	+2,584

証

(億円)

	2013年度	
	中間期	前年同期比 ^{*2}
純営業収益	1,675	+370
販管費	△ 1,389	△ 195
経常利益	290	+171
中間純利益	380	+287

*2: 前年同期実績は、旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

連結中間純利益

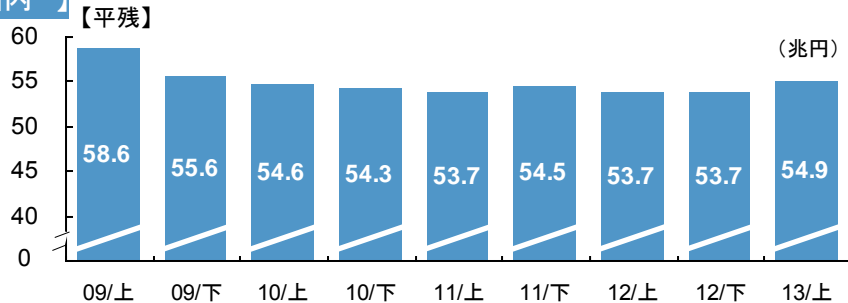
- 前年同期比2,454億円増加の4,297億円
- 当初年度計画5,000億円に対して85%の進捗
 - ・ 連結与信関係費用は、770億円の戻り益
 - ・ 連結株式等関係損益は、株式償却の減少等により、前年同期比2,666億円改善の390億円
 - ・ 「証」(みずほ証券)の連結中間純利益は、前年同期比287億円増加の380億円

貸出金・国内預貸金利回差

貸出金残高(平残)^{*1}

- 国内貸出は政府等向け貸出控除後で12/下比0.3兆円の増加
- 海外貸出はアジアを中心に12/下比81億ドルの増加

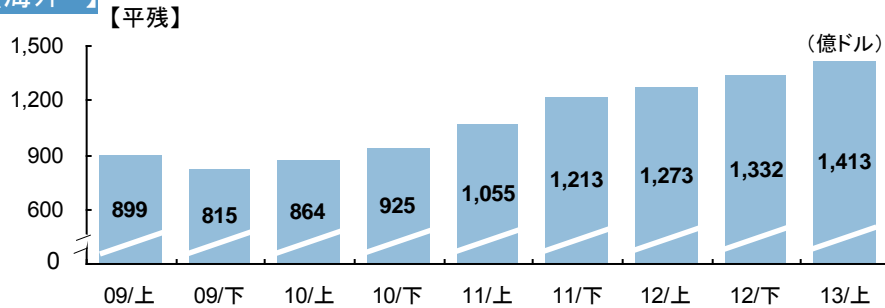
【国内^{*2}】



<ご参考> 【末残】 (兆円)

09/上	56.3	09/下	54.8	10/上	54.9	10/下	55.0	11/上	53.3	11/下	54.4	12/上	53.7	12/下	55.1	13/上	55.0
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

【海外^{*3}】



<ご参考> 【末残】 (億ドル)

09/上	836	09/下	772	10/上	874	10/下	971	11/上	1,135	11/下	1,199	12/上	1,316	12/下	1,373	13/上	1,434
------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-------	------	-------	------	-------	------	-------	------	-------

【全店^{*2}】

【平残】 (兆円)

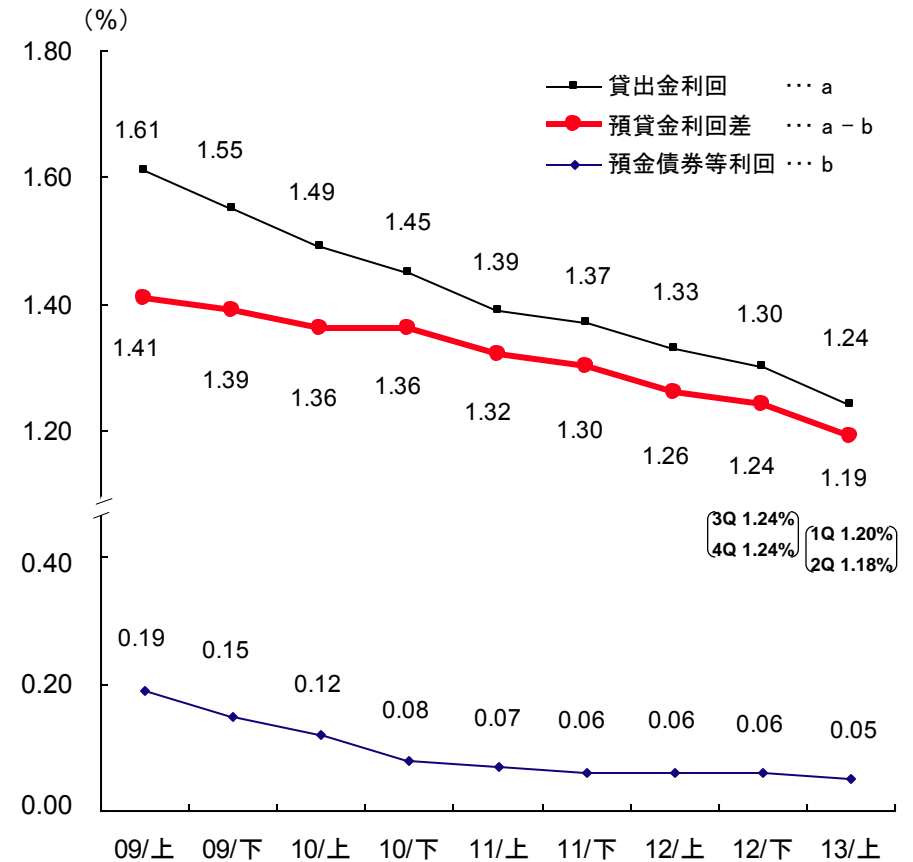
09/上	66.7	09/下	63.0	10/上	61.0	10/下	61.1	11/上	60.8	11/下	63.8	12/上	62.5	12/下	66.5	13/上	67.1
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く *2: 「銀・信」(2行合算)、銀行勘定
*3: みずほ銀行の管理会計計数(みずほ中国、旧みずほ銀行第1四半期を含む)

国内預貸金利回差^{*4}

- 国内預貸金利回差は、貸出金利回りの低下により12/下比縮小

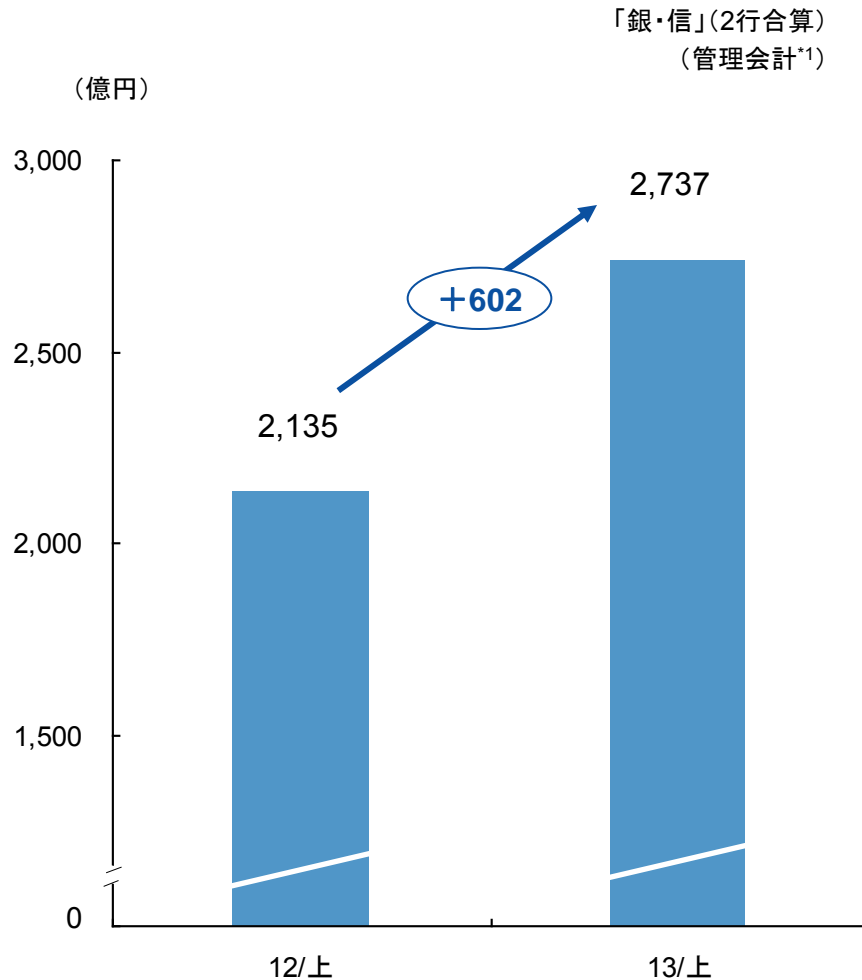
「銀」(みずほ銀行)



*4: みずほ銀行の国内業務部門(旧みずほ銀行第1四半期を含む)
(株)みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支

非金利収支(顧客部門)



■ 顧客部門の非金利収支は、前年同期比大幅に増加

〈前年同期比増減内訳(概数)〉

国内非金利:	+ 370億円
うちソリューション関連:	+ 120億円
うち投信・保険関連:	+ 100億円
うち決済・外為関連:	+ 30億円
うち財管業務*2:	+ 50億円
うちその他:	+ 70億円
海外非金利:	+ 230億円

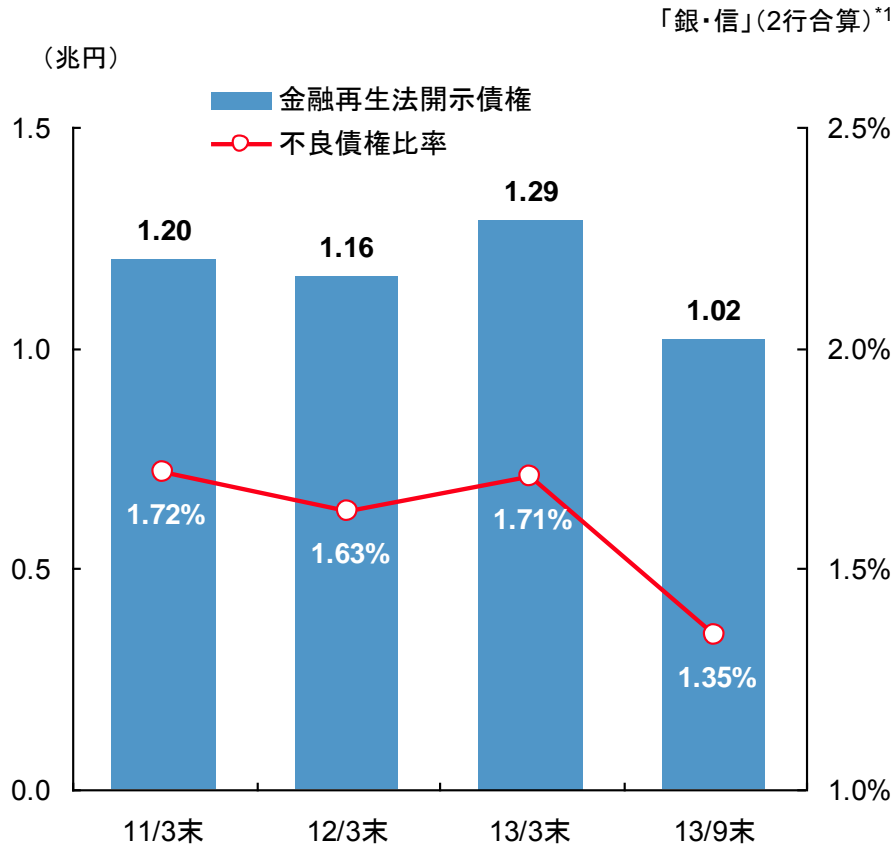
*1: 2013年度に管理会計ルールを変更
12/上期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出
(12/上期における影響額は約△150億円)

*2: みずほ信託銀行財管部門

財務の健全性

金融再生法開示債権および不良債権比率

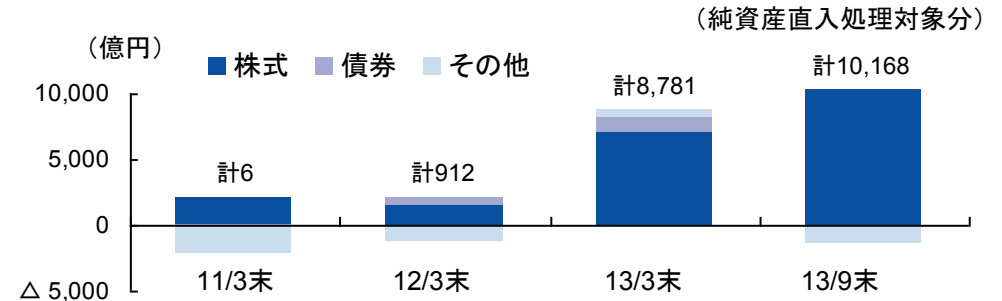
- 開示債権残高は13/3末比減少
- 不良債権比率は1.35%にまで低下



*1: 銀行勘定+信託勘定

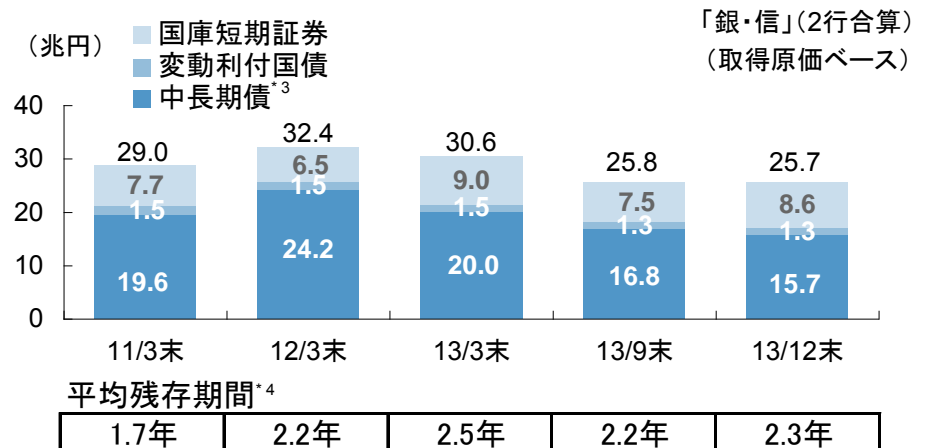
その他有価証券評価差額(連結)

- その他有価証券評価差額は、株価上昇の影響を受けて13/3末比増加



日本国債残高^{*2}

- 日本国債残高は、13/9末比ほぼ横這い



*2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 残存期間1年以内のものを含む *4: 除く変動利付国債

自己資本

自己資本の状況

(億円)	13年3月末	13年9月末
(1) 普通株式等Tier1資本	48,024	51,666
資本金・資本剰余金・利益剰余金	47,967	51,612
(2) その他Tier1資本	16,836	17,145
適格旧Tier1資本調達手段	18,748	18,748
うち第十一回第十一種優先株	3,065	3,039
(3) Tier2資本	18,584	19,254
適格旧Tier2資本調達手段	15,183	15,183
(4) 総自己資本(1)+(2)+(3)	83,445	88,066
(5) リスク・アセット等	587,906	587,901
信用リスク・アセットの額	535,562	529,162
マーケット・リスク相当額に係る額	23,813	28,517
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	28,530	30,221
(6) 総自己資本比率	14.19%	14.97%
Tier1比率	11.03%	11.70%
普通株式等Tier1比率	8.16%	8.78%
同(第十一回第十一種優先株含む ^{*1})	8.74%	9.35%
同(完全施行ベース ^{*2} ・第十一回第十一種優先株含む)	8.29%	9.16%

■ 着実に普通株式等Tier1を積上げ

〈普通株式等Tier1比率〉

- 2013年9月末の普通株式等Tier1比率は
8.78%
- 第十一回第十一種優先株を普通株式等Tier1
に含むベース^{*1}では9.35%

^{*1}: 第十一回第十一種優先株式(2013年3月末残高3,406億円、2013年9月末残高3,310億円、2016年7月1日一斉取得)を含む当社試算

〈完全施行ベース^{*2}〉

- 完全施行ベースでの普通株式等Tier1比率
(第十一回第十一種優先株含む)は9.16%

^{*2}: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

2013年度計画

〔連結〕 (億円)	2013年度			前年度比
	中間実績	計画	当初計画比	
連結業務純益 ^{*1}	4,186	7,900	△ 200 ^{*2}	△ 1,221
与信関係費用	770	250	+1,350	+1,368
株式等関係損益	390	400	+400	+1,229
経常利益	5,673	8,850	+1,450	+1,346
当期純利益	4,297	6,000	+1,000	+394

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

<ご参考>

「銀・信」(2行合算) (億円)	2013年度			前年度比
	中間実績	計画	当初計画比	
実質業務純益	3,612	6,900	△ 200 ^{*2}	△ 1,563
与信関係費用	791	300	+1,300	+1,441
株式等関係損益	272	300	+300	+1,612
経常利益	4,658	7,250	+1,300	+1,552
当期純利益	3,717	5,250	+750	+137

*2: 市場部門収益の一部について、株式等関係損益にて計上した影響を含む

■ 連結当期純利益の業績予想を6,000億円に上方修正

- 「銀・信」(2行合算)の業務純益は、概ね当初計画水準
 - ✓ 顧客部門の好調な上期実績を計画に反映する一方、市場部門等については保守的に見込む
 - ✓ 経費は、引続き全般的な削減に努め、当初計画を維持
- 連結与信関係費用は、上期は戻り益の状況にあったが、下期については保守的に当初計画並みで見込む
- 連結株式等関係損益は、引続き保有株式削減に努めるものの、下期をゼロで見込む
- 「証」(みずほ証券)の好調な上期実績を計画に反映

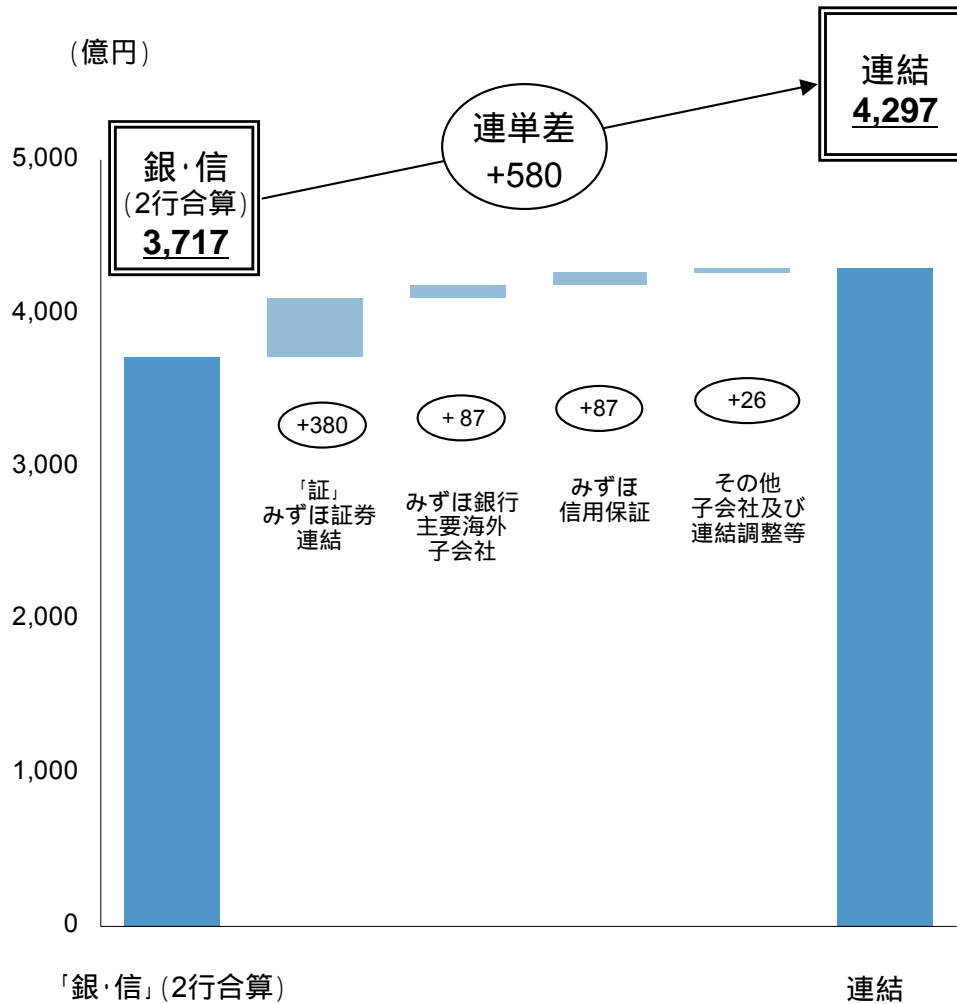
■ 計画通り中間配当を実施

【1株当たり配当予想】

	年間配当金	うち中間配当金
普通株式	6円	3円
第十一回第十一種優先株式	20円	10円

(参考)連単差

2013年度中間純利益の連単差



- 連単差^{*1}は580億円と、特殊要因控除後^{*2}では、前年同期比 220億円の増加
- 「証」(みずほ証券)の増益等が、連単差の拡大に寄与

*1: 連単差は、連結 - 「銀・信」(2行合算)

*2: 前年度: 株式減損調整による連単差影響 + 350億円程度

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。